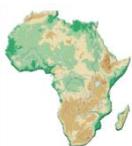


もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



月刊アフリカニュース

2018年 6月 15日 No. 68

目次

巻頭言	「梅雨空の日本からシンガポールを望む」	編集委員長 福田 米藏	2
在外公館ニュース	=今月の読みどころ= (5/16~6/15 公開月報)	編集委員長 福田 米藏	3

* 以下各国月報をクリックして頂くとオリジナルにジャンプします。

ウガンダ月報 (4・5月)	ギニア月報 (4月)	コンゴ(民)月報 (5月)
ザンビア月報 (3・4月)	ジンバブエ月報 (4月)	セネガル月報 (4月)
ブルンジ月報 (2・3・4月)	ベナン月報 (4月)	ボツワナ月報 (4月)
南アフリカ月報 (4月)	モーリタニア月報 (3・4月)	ルワンダ月報 (4月)

特別ニュース

[アフリカ全般](#) [アフリカ東部](#) [エチオピア](#) [ケニア](#) [コンゴ\(民\)](#) [ジンバブエ](#)
[タンザニア](#) [ナイジェリア](#) [ブルンジ](#) [南アフリカ](#) [マラウイ](#) [リビア](#) [ルワンダ](#)

月刊アフリカニュース編集委員

お役立ち情報	サブサハラ・アフリカの成長	世界報道自由ランキング	アフリカ外貨準備高
		顧問 堀内 伸介	20
		編集委員 高田 正典	

JOCV 寄稿 [「モザンビークの地で知ることから学ぶことへ」](#)[—モザンビーク農村部での「ゼロから1」活動を通して現地の人に伝えたい事—](#)

2016年度2次隊 コミュニティ開発 モザンビーク

イニヤリメ郡経済活動事務所 小森田 渚

インタビュー [「有馬 利男 国連グローバル・コンパクト・ボードメンバー](#)[グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン代表に聞く」](#)[—社会課題解決に企業の能力を活かす、それは新しい成長のチャレンジになる。—](#)

編集委員 清水 真理子



アフリカ協会からのご案内	—協会日誌—	事務局長 成島 利晴	32
アフリカ協会主催	第4回懸賞論文募集	第2回高校生懸賞論文募集	
アフリカ協会 管理・運営	服部禮次郎アフリカ基金助成申請	サブサハラ・アフリカ奨学基金助成申請	

編集・発行： 一般社団法人 アフリカ協会 月刊アフリカニュース編集委員会
 編集委員長 福田 米藏 / 編集委員 エディター 高田 正典

巻頭言

梅雨空の日本からシンガポールを望む

水無月の6日、今年は平年より二日早く関東地方も梅雨入りし、10日には北陸、東北南部も梅雨入り。皐月の7日、奄美地方が最初に梅雨入りしてからほぼひと月で、日本列島のほとんどが梅雨に入るようです。

これからひと月余りは、いわゆる梅雨の如く雨が長くただらだと降ることが多くなるのでしょね。

東京では梅雨入りの日に雨が降ったものの、それ以降は蒸し暑い曇天が続いていましたが、10日は台風5号の影響で気温が大幅に下がり、涼しい雨が降り続いています。

さて、梅雨の風物詩といえば、5月～7月にかけてピンク、紫、青や白の花を咲かせ、雨にぬれてもシャンとしている紫陽花を思い浮かべる方が多いのではないのでしょうか。最近では人気も高く、鎌倉や箱根の名所へ出掛けるまでもなく、私たちの住む街並みの中で様々に咲き乱れる紫陽花が見られます。

昔は色とりどりの花びらが固まって咲いているのかと思っていましたが、この花のように見える部分は実は葉が変形した「萼」と呼ばれるもので、本当の花はこの萼の奥に隠れているのだそうです。

そう言えば、アフリカの庭の垣根などによく見られるブーゲンビリアの色とりどりの花びらと思っていた部分も、クリスマス飾るポインセチアの赤い花びらと思っていた部分も、実は花を守るために葉が変形した「苞」と呼ばれる部分でしたね。

先程、テレビの画面にニュース速報のテロップが流れました。

初の米朝首脳会談に向けて、キム・ジョンウン委員長がシンガポールに到着したようです。トランプ大統領もまもなく到着するようで、12日には予定通り首脳会談が行われるようです。一時は中止とのニュースも流れましたが、米朝双方の駆け引きの後ようやく漕ぎつけたこの機会を、紫陽花の花言葉にもある「忍耐強い愛」と「寛容」をもって、生かしてほしいものです。

編集委員長 福田 米藏

ウガンダ月報 (4月)

1. 公務員の新給与体系

ウガンダ政府は新しい給与水準を発表。新給与体系は新年度が始まる7月から適用され、医療従事者及び理数科教師を含む理科系公務員が最も大きな昇給を受けることとなる。

2. 英連邦首脳会議

ムセベニ大統領は第25回英連邦首脳会議に参加、野生動物の保護及び開発のための若者の役割について、ウィリアム王子と議論した。

3. 経済成長

12日、バハティ計画担当大臣は、「我々は、経済成長率は5.5%であると示してきたが、今年度の末までに6%となるだろう。」と述べた。同大臣は、この経済の改善は、農業、サービス業及び 産業分野における経済成長指標の回復にあるとした。

4. アルバート盆地石油精製コンソーシアム (AGRC)

10日、ウガンダ政府とAGRCとのプロジェクト枠組合意への署名式に立ち会ったムセベニ大統領は、「AGRCの構成は欧米の企業がアフリカの潜在性に目覚めたことを示している。」と述べた。

<http://www.ug.emb-japan.go.jp/files/000369794.pdf>

ウガンダ月報 (5月)

1. 電力供給

2018年末までに、ウガンダは、中国からの19億米ドルの借款事業、カルマ・イシンバ両水力発電所を完成させようとしている。

しかしながら、ウガンダは既に電力供給が過剰である。議会は、完成後にこのダムが無用の長物とならないよう、地方電化のために中国輸銀から紗良に7,822億シリング(2億1,270万米ドル)の借り入れを決定した。

2. ウガンダ西部ホイマ県

石油・ガス関連の活動により、ホイマはウガンダで2番目に人口増加が著しい自治体となった。ホイマが直面している問題は、不動産にいかん投資するかということだけでなく、憶測によって吊り上げられた異常な不動産価格である。

3. スーダン人民解放運動国家解放評議会

3日、ムセベニ大統領は、南スーダンのジュバで開催された第4回スーダン人民解放運動(SPLM)国家解放評議会(NLC)の開会式に出席し、「問題解決のために武器を取るのではなく、理性的な方法を取らなければならない。」と述べた。

4. 公務員の勤務時間管理

ウガンダ政府は、公務員の勤務時間管理のため、生体認証機器による電子タイムカードを実験的に導入することを決定。首相府の機器導入部局長でマケレレ大学学長のスルマ教授は、保健及び教育機関で本機器を導入し、給料管理に役立てる旨述べた。

<http://www.ug.emb-japan.go.jp/files/000371861.pdf>

ギニア月報（４月）

1. 2009年9月28日事案

9日、法務大臣令にて、「2009年9月28日事案」（2009年9月28日に、「9月28日スタジアム」にて集会を行っていた市民が軍部に暴行を受け、少なくとも156名は死亡もしくは行方不明、109名が性的暴行を受けた事案）に係る訴訟委員会が設置された。

2. 仏企業ボロレグループ

24日、仏企業ボロレグループのヴァンサン・ボロレCEOが仏警察当局に拘束された。ボロレグループがコナクリ自治港を管理する権利を得る見返りに、2010年の大統領選挙でコンデ大統領を支援した容疑がかけられている。

3. ECOWAS 臨時総会

14日、コンデ大統領は、ロメで開催された西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）臨時総会に出席。ギニアビサウ政治調停における尽力が称賛され、また、トーゴ政治危機に対するECOWASファシリテーターに指名された。

4. ボーキサイト鉱山開発

26日、コンデ大統領主宰閣議にて、国内企業ギニア・ボーキサイト会社（SBG SA）によるボーキサイト鉱山開発及びアルミナ精製工場建設に関する基本協定案が閣議承認された。

<http://www.gn.emb-japan.go.jp/files/000362517.pdf>

コンゴ（民）月例報告政治関連（５月）

1. 議席配分法案

8日、カビラ大統領は、2018年の選挙人名簿に基づく議席配分法案（5日、国民議会と上院の同数委員会が可決した）を公布した。

2. 政党リスト

13日、モヴァ副首相兼内務・治安相は、独立国家選挙委員会（CENI）に提出した政党リストが官報に掲載されたと発表した。今回提出されたリストには、599の政党と、77の政治プラットフォームが記載されている。

3. 世界遺産ヴィルンガ国立公園

11日、北キブ州のヴィルンガ国立公園で、武装した何者かが公園の車両を攻撃、英国人観光客2名とコンゴ（民）人運転手が誘拐され、コンゴ（民）人女性レンジャー1名が殺害された。

13日、ジョンソン英外相はコミュニケで、ヴィルンガ国立公園で11日誘拐された2名の英国人観光客とコンゴ（民）運転手1名が無事に解放されたと発表。

4. 仏、アンゴラ、ルワンダ関係

26日、シェ・オキトゥンドゥ副首相兼外務・地域統合相は、マクロン仏大統領が23日「フランスはアンゴラ大統領との密接な関係の下、AU議長（カガメ大統領）によるコンゴ（民）に関するイニシアチブを支持する」と発言したことに関する説明を求めるため、仏、アンゴラ及びルワンダ代表を外務省に召喚した。

<http://www.rdc.emb-japan.go.jp/files/000370622.pdf>

ザンビア経済概況・月報（3月）

1. アフリカ大陸内自由貿易地域

21日、ザンビアは貿易のバリアを削減し、アフリカ内での製品とサービスの貿易を促すため、アフリカ大陸内の自由貿易地域（CFTA）合意書に署名した。

2. IMF との交渉

ザンビア政府と IMF は、支援プログラムに関する交渉を、今年4月に再開する。ムワナカトウェ財務大臣は、政府は IMF との交渉を中断したことはなく、現在も続いていると述べた。

3. ザンビア歳入庁（ZRA）

ザンビア歳入庁は、法令のブレイムワーク内で持続可能な歳入改善を図るため、Kaizen Institute of Zambia と覚書に署名した。

チャンダ ZRA 総務長官は、Kaizen Institute は、組織の様々な面において、継続的な改善を達成するための方法論のみならず、識別、計画、実施及び測定に係るツールを持ち合わせていると発言。

4. 経済の多角化

国会による「国家産業政策」の承認により、ザンビアの経済多角化プログラムの早急な実現が後押しされている。

ヤルマ商業貿易産業大臣は、同政策が国内経済の様々なセクターにおける産業の創出に拍車をかける見込みであると述べた。

<http://www.zm.emb-japan.go.jp/files/000362199.pdf>

ザンビア経済概況・月報（4月）

1. ザンビア経済のランキング

スイスに本社を置く投資及び資産組織である Quantum Global は、アフリカ54カ国の内、ザンビアを好調な経済8位にランク付けした。

同組織の2018年アフリカ投資指標は、南部アフリカ開発共同体（SADC）加盟国の内、ボツワナ、南アフリカに続きザンビアを3位にランク付けした。

2. 経済の安定

ムワナカトウェ財務大臣は、ザンビア経済は安定及び成長しており、「リスクフリー」であるため、ザンビアを投資先として検討するよう投資家に対して保証した。

国際市場における銅価格は変動しているが、同国通貨のクワチャの取引額は1米ドル/10クワチャを下回っており、ザンビアのマクロ経済は引き続き安定な状態が続いている。

3. 投資促進協定

ザンビアと日本は、ザンビアの対外直接投資を促進し、日本とザンビアの投資関係を強化する、投資促進協定に向けた交渉を進めている。

<http://www.zm.emb-japan.go.jp/files/000365973.pdf>

ジンバブエ共和国月報（４月）

1. 国際選挙監視団

9日、ビマ外務次官は、ムナンガグワ大統領が、来る総選挙に招待する46か国及び15の地域機関を含む選挙監視団のリストを確定し、招待状を近く発出する予定である旨述べた。

2. EU 国際協力開発長官による訪問

9日、当国訪問中のミミカ EU 国際協力開発長官は、ムナンガグワ大統領と会談したところ、同会談後、EU は2009年以来初めて当国とハイレベルの会合を実施し、政治的、民主的及び経済的変革の最中であるジンバブエの信頼できるパートナーとなることを希望している旨発言した。

3. ルワンダ開発評議会の訪問

10日、ルワンダ開発評議会のアカマンジ最高運営責任者は、ムナンガグワ大統領の要請に応える形で当国を訪問、滞在中に当国閣僚、民間企業、公務員などに対して、ルワンダが如何に短期間の間に膨大な海外直接投資を呼び込んだかを説明する予定。

4. IMF

24日付ニュース・デー紙によると、セラッシーIMF アフリカ局長は、ジンバブエにとって重要なことは、(1) 同国が多国間開発銀行との債務を返済できるように IMF と取り決めを行うことであり、(2) IMF と同国が成長を生み出すことで同国が直面する開発に係る課題を解決するプログラムに合意していくことであると述べた。

<http://www.zw.emb-japan.go.jp/files/000369863.pdf>

セネガル月報（４月）

1. 2019年大統領選挙

19日、国民議会にて大統領選挙立候補要件に関する憲法及び選挙法改正案が119票の賛成票をもって採択された。同改正により、大統領選立候補者は、全国14の選挙区の内7区で最低でも各区の有権者の2000名以上、全国の選挙区合計で有権者人口の0.8%以上(65000名)の有権者の立候補支持の署名が求められることになる。

2. 経済成長見通し

IMF は世界経済見通しを発表し、2018年及び2019年のセネガルの GDP 成長を7%と予測した。2018年には、エチオピア(8.5%)、コートジボワール(7.4%)の次に高い経済成長を誇る国と予測した。

3. 資源関連

18日、新しい石油法の原案を説明する会議が石油・エネルギー省主催で開催され、新法では鉱区採掘の公開入札、天然ガス・石油の輸出税・未精製石油に対する税の制定、開発収益の40%のセネガル政府への国庫納入等が規定される見込み。

4. 人口統計

11日、セネガル統計局は人口統計を発表し、セネガルの人口が1525万人(推計値)であり、都市部に人口の46.5%、農村部に53.5%が居住しているとした。

<http://www.sn.emb-japan.go.jp/files/000363954.pdf>

ブルンジ月報（2月）

1. 野党の会合

1月26日から27日、国内外の野党代表がケニアのナイロビで会合を行い、政府による憲法改正プロセスを止めるためには、平常時に問題となるような意見の違いを乗り越えて、全ての野党が団結する必要があるとの結論で一致した。

2. 国連

7日、グテーレス国連事務総長は、国連安全保障理事会に提出された報告書の中で、ブルンジで行われようとしている憲法改正を厳しく批判した。

3. 国家独立選挙委員会（CENI）

19日、CENIは、約500万人が5月に実施予定の憲法改正に向けた国民投票の有権者登録を完了した旨発表した。

4. EUとの経済連携協定

27日、シンディオム第一副大統領は記者会見を開き、ブルンジはEUとの経済連携協定（EPA）に署名しない方針を継続すると発表した。同副大統領は、EUによる経済制裁が解除されない以上、EPAは締結できない旨述べた。

ブルンジ月報（3月）

1. 憲法改正のための国民投票

18日、大統領と第一副大統領によって共同署名された行政令によれば、憲法改正のための国民投票の日程は、5月17日に決定した。

2. 野党の動き

ブルンジ国外野党連合のCNAREDは、22日から26日にかけてベルギーで会合を行い、国民投票の前に全ての政党が参加できる国民対話を開催するよう求めた。

28日、CNAREDは5月17日に予定される国民投票をボイコットするよう求めた。

国内野党連合のAmizero y' Abarundiは、国民投票のプロセスには特に反対しておらず、賛成票を投じるか反対票を投じるかを訴えるキャンペーンへの事前登録を完了している。

3. AU臨時総会

22日、ンクルンジザ大統領は、21日にルワンダで行われたAU臨時総会を、安全上の理由により欠席したと発表した。同大統領は、2015年のブルンジにおけるクーデター未遂事件をけしかけたとしてルワンダを批判している。

ブルンジ月報（4月）

1. 国民投票

11日、バラダギエ内務・愛国大臣は、国民投票に向けたプロセスは進行中であり、何者もこれを止めることは出来ない旨発言。

5月1日から14日まで行われる賛成票を投じるか反対票を投じるかを呼びかけるキャンペーンに関し、地方政府に対してすべての政党を平等に扱うよう求めた。

2. 外務大臣の交代

19日、ンクルンジザ大統領は、ニヤミトウエ外務大臣を、悪名高い若者集団インボネラクレの元リーダーであるニビギラ氏に交代させた。

3. 最高裁の発表

24日、ブルンジ最高裁は、発表した文書の中で、国民投票及び国民投票に向けたキャンペーンの実施を妨げる行為は重大な犯罪であり、逮捕後直ちに裁判が行われることになることを発表した。これに対し、CNARED 報道官は、司法までが政府の道具と なってしまっていると批判した。

4. ガソリン不足

3日以降、ブジュンブラはガソリン不足に直面しており、車の使用者は更なるガソリン価格の上昇を懸念している。市内の給油所では、利用者が数時間から数日待つことを余儀なくされている。

<http://www.rw.emb-japan.go.jp/files/000367362.pdf>

ベナン月報（4月）

1. 民主主義防衛連合

14日、セメ・ポジ市ジェファにおいて、アジャボン氏は現政権に反対する政党間同盟である「民主主義防衛連合」の立ち上げ式を行った。

ヤイ前大統領、ソグロ元大統領らも出席した。

2. ベナン農業

3日、ドスウイ農業・畜産・漁業大臣は、国営放送で2016年からのタロン政権2年間のベナン農業についてその成果を強調した。昨年の綿花の生産量は過去最高を記録し、米の生産量は25万トンを超えた。

3. クオリティ・オブ・リビング

米国企業の Mercer が発表した「クオリティ・オブ・リビング調査2018」によると、コトヌ市はアフリカで18位、世界で182位にランクインした。西アフリカ経済通貨同盟（UEMOA）地域ではダカールに次ぐ2位であった。

http://www.bj.emb-japan.go.jp/j/pdf/geppo_201804.pdf

ボツワナ共和国月報（4月）

1. 新大統領の就任

1日、国民議会議事堂内にて大統領就任式が挙行され、マシシ副大統領がボツワナ共和国第5代大統領に就任した。

2. マシシ大統領の権力の正当性

野党ボツワナ議会党（BCP）は、ココルウェ国民議会議長に書簡を送付し、カーマ大統領の任期満了に伴う副大統領の大統領への自動昇格に関し、選挙による国民の信任があるまで、大統領としての権限は制限されるとの憲法解釈を示した。

3. ダイヤモンド

ルカラ・ダイヤモンド社（カナダ）は、同社が所有するカロウェ・ダイヤモンド鉱山から472カラットのダイヤモンドを発見した。

同社は、2018年6月に472カラット及び327カラットのダイヤモンドを含むダイヤモンドの特別入札を行う予定。

4. オンライン法人登記

ボツワナは、企業・知的財産局を通じて、オンライン法人登記システムを年末までに開始する予定。

5. SADC ダブル・トロイカ首脳会合

24日、SADC ダブル・トロイカ首脳会合がルアンダで開催された。同会合では、コンゴ（民）における12月大統領選挙の日程遵守要請と SADC 駐在事務所開設、マダガスカルにおける政治・治安上の緊張の高まりを受けた SADC 特使緊急派遣等が協議・決定された。

<http://www.botswana.emb-japan.go.jp/files/000363925.pdf>

南アフリカ月報（4月）

1. ウィニー・マンデラ女史の葬儀

2日、ウィニー・マディキゼラ＝マンデラが逝去。

14日にはソウエトのオルランドスタジアムで政府主催の葬儀が行われた。

2. シリア空爆

16日、南ア国際関係・協力省は、シリアへの空爆を非難する13日付の声明（シリア領内における化学兵器の使用に反対するが、安保理決議なしで、主権国家内において空爆を行うことが正当化されるわけではない）を発出した。

3. 投資拡大イニシアチブと大統領特使の任命

16日、ラマポーザ大統領は、南アの景況感の停滞や不透明な規則により経済成長が著しく伸び悩み、高い失業率に直面していることに言及しつつ、国内の経済状況が変わりつつあるこの機会に投資拡大・成長加速に繋げるための「投資の躍進（investment drive）」を立ち上げることを発表。本年後半には「投資会議」を開催することも発表。投資会議のために国内外の投資家への働きかけを行う大統領特使を任命。

4. 改定鉱業憲章

4日、鉱業協会（Chamber of Mines）が鉱物資源省を訴えていた改定鉱業憲章のBEE所有権に関する規定について、ハウテン州プレトリア高裁は鉱業協会が求めていた規定を認める判決を下した。鉱物資源大臣は右判決に対し24日異議申し立て（上告）した。

<http://www.za.emb-japan.go.jp/files/000362477.pdf>

モーリタニア月例報告（3，4月）

1. サヘル地域に関する戦略的協議会合

3月28日、国際会議場でサヘル地域に関する戦略的協議会合が開幕した。G5 サヘル、国連及びその他のパートナーとの共催で AU が主催する同会合は、サヘル地域の現状及び将来、同地域が直面する諸課題等につき2日間わたり協議される。

2. 国民議会の議員定数

15日に開催された閣議において、二つの郡の新設に伴い、国民議会議員定数を現行の155名から157名に変更することが決定された。

3. FNDU（野党連合）の次期選挙参加

21日、ムハンマド・ウルド・マウルード FUDU 総裁は記者会見を開き、次期選挙が

モーリタニア史上特に重要なものとなるとの考えから、次期選挙への参加を表明した。

4. 報道の自由ランキング

国境なき記者団が24日にパリで発表した2017年報道の自由ランキングにおいて、モーリタニアは世界の72位となり、7年連続でアラブ諸国のトップに位置付けられた。

5. 難民受け入れ状況

UNHCRは当地の難民受け入れ状況を公表した。

本年2月中だけでも1898人の新たなマリ難民が国境を越えてモーリタニアに流入。ンベラ難民キャンプに登録されているマリ難民は、現時点で53,512人に上る。

<http://www.mr.emb-japan.go.jp/files/000363935.pdf>

ルワンダ月報（4月）

1. ブルンジ難民

1日、ブゲセラにある経由キャンプに滞在していたブルンジ人難民ら1600人が任意でブルンジに帰還した。難民らは、信仰する宗教により予防接種や身体検査を受けることや東アフリカ外で生産された食品を食べることを禁じられており、これらを拒否した結果、周辺コミュニティがリスクにさらされると判断し、災害対策・難民問題省が自主的な帰還を促し難民らも応じた。

2. WPL Global Forum 事務所開設

29日、女性政治家の影響力向上を目的に全世界で活動する女性政治家によるネットワーク Woman Political Leaders (WPL) Global Forum が同団体のアフリカ拠点としてキガリに事務所を開設した。アフリカ拠点をルワンダに設置した理由は、ルワンダが政治的リーダーシップにおいて女性の進出を促進していることが挙げられた。

3. 新たな納税システム

17日、ルワンダ歳入庁 (RRA) は、これまで企業の付加価値税 (VAT) 納税のために使われていた電子請求書作成機 (EBM) を、インターネットを利用したソフトウェアに置き換えると発表した。新たなシステムの導入により納税者が売り上げのデータにアクセスしやすくなり、税額計算が容易になるとともに、不正は行いにくくなるというメリットがある。

4. 国内牛乳生産の増加

ンギレンへ首相は、ルワンダ両院議会にて演説を行い、2017年の国内の牛乳生産量は、2年前との比較で17%増加し、81万6,800トンとなった旨発表した。

生産量の増加は、主に貧困世帯に牛一頭を供与するギリンカ (Girinka) 政策によって達成されたものであり、今や牛乳の生産は特定の場所のみではなく、国内各地で行われるようになった。

5. ルワンダ開発庁 (RDB)

9日、ドバイで開催された Annual Investment Meeting (AIM) の場において、ルワンダは、エチオピアに次いで東アフリカで2番目に優れた投資促進機関として表彰された。AIMは、世界中から投資家、多国籍企業、金融業者及び政府機関が参加し、投資誘致のための最新情報、戦略及び知識を紹介する国際会議である。

<http://www.rw.emb-japan.go.jp/files/000367344.pdf>

1. 「アフリカ全般：米国による援助は見返りを期待している」

“4 African Nations Defiant to U.S. Aid Threat Over UN Voting”

Anita Powell、Voice of America、5月3日

<http://allafrica.com/stories/201805030685.html>

米国国務省は国連加盟国の投票記録について発表し、新たにブルンジ、ジンバブエ、南アフリカが米国の立場に反対する国として加えられた。ヘイリー米国国連大使は、「米国は国連予算の22%を負担しているが、加盟国の31%しか米国を支持していない。これは受け入れられない」と語った。トランプ大統領は、米国援助は米国の利益を守るための投資であり、アメリカ国民は今後援助をタダで受け取ることが許さない。

トランプ大統領が、ホワイトハウスでナイジェリアのブハリ大統領と会談した際に、「貴国は毎年米国から10億ドルの援助を受けている、ナイジェリアへの米国からの輸入品への関税を下げてもらいたい、貴国はそれだけの義務がある」と述べた。

2. 「アフリカ全般：ソフトウェア技術者の需要と訓練機会が増加している」

“Andela, one of Africa's top tech startups, has local -- and global -- impact”

Kylie Atwood、CBS News、5月5日

<https://www.cbsnews.com/news/andela-one-of-africas-top-tech-startups-has-local-and-global-impact-lagos-nigeria/>

ナイジェリアには米国からソフトウェア・エンジニアの訓練のための投資が増えている。アフリカには、この分野で2017年には5億ドル以上のスタートアップ資金が流入している。Seni Sulymanは米国で11年をビジネススクールと技術会社で働いた後にラゴスに帰国し、ソフトウェアの会社を2014年に創設し、現在は国際的な事業活動を展開しているが、アフリカ中から若者を雇用し、ソフトウェア技術者として訓練している。2024年までに10万人を訓練する計画である。

3. 「アフリカ全般：中国のアフリカ政策」

“China/Africa: New departures ”

Stephen Chan、The Africa Report、5月9日

<http://www.theafricareport.com/East-Horn-Africa/chinaafrica-new-departures.html>

トランプ政権のアフリカへの優先度は低い。同様にアフリカは中国の最大の優先地域でもない。中国のアフリカへの企業の進出と投資は、莫大の額であり、その投資へのリターンについては、中国政府は大いに関心も持っている。アフリカへの借款はソフトな条件ではあるが、返済については厳しい。アフリカ諸国は経済状態が悪化した場合は、借款の帳消しもあり得ると考えているのかもしれない。しかし、ジンバブエのケースを見れば、中国がどのような措置を取るのかは明らかである。ジンバブエのケースでは、中国は直ちに政権の救済に動かず、新たな資金をつぎ込まなかった。古い債務の返済がなされなければ、新たな資金を投入しない。中国はジンバブエの新大統領がどれだけ

真剣であるか、汚職対応でどれだけの取り締まれるのかを真剣に見ている。

4. 「アフリカ全般：カナダはアフリカの中産階級に移住の門戸を開いている」

“Nigeria’s stressed-out middle-class is trying to leave in droves and the destination is Canada”

Yomi Kazeem、quartz africa、5月11日

<https://qz.com/1271591/nigerias-stressed-out-middle-class-is-trying-to-leave-in-droves-and-the-destination-is-canada/>

エゼキエルはナイジェリアの幸せな中産階級の上層に属している。41歳で、ラゴスのメディア会社のシニアマネジャーであり、給与も悪くない。その上、アメリカの中古車の輸入と販売のサイドビジネスを所有している。更に家も所有しているし、妻と子供をアメリカに休暇に行かせる余裕もある。しかし、ナイジェリアに住むことに不満を感じている。同様な思いを持っているアフリカ人は多数いる。貧弱な生活インフラ、不備な医療、そして治安が悪く、誘拐と強盗は毎日のように起きている。そして更に海外移住を真剣に考えている大きな理由は子供たちの教育環境で、カナダがその候補に挙がっている。同国は人口減少と老化の対策として、2016年に技術者の移住に対して、スピード入国プログラムを開始した。入国を許可された者は直ちに永住権が与えられる。

英国と米国は反移民政策を取っており、カナダへの移民が注目されている。

5. 「アフリカ全般：公立と私立の学校の共同教育が成績改善に寄与」

“Learning from Liberia’s Educational Partnerships”

Marcus S. Wleh、Project Syndicate、5月14日

<https://www.project-syndicate.org/commentary/improving-education-outcomes-in-africa-by-marcus-s-wleh-2018-05>

全世界で、2億6,300万人の子供が学校に行っていない。通学していても3億3,000万人が水準以下の教育を受けている。特にサブサハラ・アフリカではこの問題が深刻で、88%に相当する2億200万人が読む能力を身に付けていない。これは、予算の増加で解決する問題ではない。注目を浴びているリベリアでの実験によると、2016年以降、いくつかの公立学校を独立した私立学校と併合してみた結果、9ヶ月でテストの成績が2倍改善した。現在の教育予算は、小学生一人に50ドルである。(OECD平均は2013年で9,200ドル)多くの途上国で公立・私立の共同教育が良い結果を生むことが認識され始めている。

6. 「アフリカ東部：最近の大雨とそれに伴う災害は、対策強化を示唆している」

“East Africa’s deadly floods are a stark reminder of the region’s poor disaster preparedness”

Abdi Latif Dahir、quartz africa、5月7日

<https://qz.com/1271077/floods-in-kenya-somalia-displace-hundreds-of-thousands/>

東アフリカの最近の大雨と洪水は、数万人の避難民を出している。ケニアでは26万人以上が避難を余儀なくされ、100人以上の死者をだしている。道路、家、家畜、学校、

井戸等を破壊し、感染症も発生している。

ソマリアでは 50 万人以上が影響を受け、アフリカ連盟の平和維持部隊が、避難民を誘導している。アフリカは気候変動に対して脆弱であり、各国政府は気候変動への対策を政府、研究所などが戦略的な対策やモデルの作成に対して投資しなければならない。

7. 「アフリカ東部：ECA に見られる民主主義の後退」

“Democracy on the decline in EAC states ”

Christabel Ligami, *The East African*、5 月 12 日

<http://www.theeastafrican.co.ke/news/ea/Democracy-on-the-decline-in-EAC-states/4552908-4557948-14oy0xz/index.html>

東アフリカ市民団体は、東アフリカ諸国における民主主義の後退を指摘して、東アフリカ共同体諸国を「東アフリカ民主主義、選挙、ガバナンス憲章違反」として非難した。

しかし、ブルンジ、ケニア、ウガンダは、憲章に署名はしたが批准はしていない。

タンザニアは署名も批准もしていない。ルワンダだけが署名し、批准している。

東アフリカ諸国の問題は、憲法を変更して現職大統領任期の延長、政治と市民活動の制限の増加、民主的なガバナンスへの低調な市民参加、選挙結果の拒絶、人権の違反等である。

8. 「エチオピア：国会は非常事態宣言を解除」

“En Ethiopie, le Parlement lève l’ état d’ urgence”

Le Monde/AFP 6 月 5 日

https://www.lemonde.fr/afrique/article/2018/06/05/en-ethiopie-le-parlement-leve-l-etat-d-urgence_5309993_3212.html

5 日、エチオピア国会は 2 月に出された非常事態宣言を解除した。前例を見ない政治危機の結果誕生した Abiy Ahmed 首相の人心沈静化の措置とみられる。現非常事態宣言は、大規模反政府デモと弾圧を引き起こし、政治危機を招いた Hailemariam Desalegn 前首相の辞任の翌日に出された。国内の抗議運動は 2015 年末に Oromia ではじまり、2016 年中には Amhara に拡大し、940 人が死亡した。最初の非常事態宣言（16. 10～17. 8）でやや平静になったものの、連合政府は行き詰り、史上初のオロモ出身の首相誕生となった。

Abiy 首相は、まずブロガーと反対派 11 人を釈放し、切断されていた地方のインターネットを復旧した。次に 2016 年の衝突で数百人の死者を出した Somalis 族と Oromo 族の和解を図るため、Oromia の抗議運動の中心地を訪ね、若者に改革に時間が要すると訴えた。エチオピアの分析家は、政治的開放と政治犯の釈放で非常事態宣言は意味を失ったとみている。今次の措置は Abiy 政権に威信を与え、古い人たちの退任を促すもので、国連人権委員会は「前向き」と評価している。

9. 「ケニア：エリートたちの合意はケニア人の不公平感と疎外感をなくすことはできない」

“Kenyatta-Raila pact will only herald real change if promises are followed by action”

Gabrielle Lynch, *The Conversation*、5 月 7 日

<https://theconversation.com/kenyatta-raila-pact-will-only-herald-real-change-if-promises-are-followed-by-action-96148>

大統領選挙が終わり 3 月 9 日にケニアツタ大統領とオディンガ対抗候補が、会合し、民族対立と競争、全てのコミュニティを包括するガバナンスと発展、国の分裂危機を起こすような選挙のあり方等について改善などを含む合意書に署名した。新たなケニアの出発点となることが期待された。しかし、選挙を巡る抗争は根深く、今までにも同様な抗争が繰り返されてきた。このようなエリートたちの約束、合意は、ケニアの政治文化や制度を変えることは出来ないし、普通のケニア人の持つ根深い不公平感と疎外感をなくすことに繋がらない。

10. 「ケニア：家庭の電化は進んでいるが、料金が高すぎる」

“Kenya: World Bank Raises Red Flag Over Kenya's High Power Bills”

Valentine Obara、DailyNation、5 月 7 日

<http://allafrica.com/stories/201805070515.html>

世銀のエネルギー報告書によれば、ケニアは途上国中、バングラディッシュ、エチオピア、タンザニアと共に電化が年 5%以上 (2014～2016) の早いスピードで進んでいる。

ケニアの開発 2030 年ビジョンの内 “Last Mile Project” は 2020 年までに国内の電化を完成する目標であり、アフリカ開発銀行とケニア政府の補助金が支えている。しかし、利用者からは、国営ケニア電力会社の料金が非常に高いとの不満が高まっている。

今後長期的にこのプロジェクトが維持可能か否か疑問視されている。

11. 「ケニア：中国との自由貿易協定を拒否」

“Kenya rejects China-EAC free trade agreement”

Bonface Otieno、The East Africa、5 月 15 日

<http://www.theeastafrican.co.ke/business/Kenya-rejects-China-EAC-free-trade-agreement/2560-4562142-x5dhrgz/index.html>

中国は東アフリカ共同体と 2016 年以来自由貿易協定について協議をしてきたが、ケニアは協定に署名しない事とした。ケニアと中国の間に外交的な問題が生じるが、ケニアとしては製造業の振興を目標としており、自由貿易協定は中国の生産性の高い製造業との競争を意味しており、受け入れることは出来ない。中国からの輸入は、既にケニアの輸入額の 25%であり、関税も原料 0%、中間財 10%、製品 25%が現行の共通関税の下で課されている。

12. 「ケニア・タンザニア・ウガンダ：ヴィクトリア湖の漁向けの気象予報は多数の漁師の生命を救うことができるだろうか？」

“Could a text message save thousands of fishermen’s lives?”

BBC、6 月 5 日 (Gabriella Mulligan)

<http://www.bbc.com/news.buiness-44321393>

東アフリカ 3 国に跨るアフリカ最大の湖であるヴィクトリア湖では、主にティラピアを求めて毎日何万という漁師が漁に出ていくが、この漁師たちの命を守るため、米国

航空宇宙局 (NASA) の人工衛星が発信する情報を利用し、漁師にとって分かりやすい形の気象予報を毎日送る計画が進んでいる。

この試みをおこなっているのは、ブラッセルの大学とチューリヒの大学と Code for Africa で、強風が吹くか否かなどの短い情報を簡単なメッセージにして、毎日送ることとなり、多くの人命が救われることが期待される。

13. 「コンゴ (民) : 都市におけるエボラのケースの報告」

“WHO Concerned As One Ebola case Confirmed in Urban Area of DR Congo”

WHO、5月18日

<http://allafrica.com/stories/201805180779.html>

同国北西部の人口 120 万人の Mandaka 市でエボラの 1 ケースが報告された。

今まで報告されたエボラのケースは全て同市から 150 キロ離れた農村地帯で、都市での発生について、WHO は伝染を危惧し全ての接触の可能性について調べている。

5月15日現在では44のケースが報告され、その内3ケースがエボラと診断され、20ケースが高い可能性、21ケースが疑わしいケースとされている。(5月8日のワシントン・ポスト紙によれば、コンゴ医療関係者の談話として、今回は都市から離れた地域での発生であり、エボラの感染が広がる可能性は低いとされていた。)

14. 「ジンバブエ : 新大統領は国旗と同じ配色のスカーフを離さない！」

“Zimbabwe: Why President Mnangagwa never takes off his scarf”

Rumbidzai Dube、african argument、5月3日

<http://africanarguments.org/2018/05/03/zimbabwe-why-president-mnangagwa-never-takes-off-that-scarf-thisscarf-thisflag/>

最近ジンバブエの国旗が政治のファッションとなった。ムナンガグワ大統領は、常に国旗の色を配色したスカーフをつけている。他の大臣も国の仕事をしている時は、同様なスカーフを身につけるようになった。

80年代にムガベ大統領や他の政治家も身につけ、与党 ZANU-PF のシンボルカラーと理解されていたこともあり、新大統領は与党の統一のシンボル、あるいは前大統領への反抗のシンボルとして身につけている等々いろいろな解釈がされている。

2016年4月、ジンバブエ独立36周年記念日に国の政治に不満を持つ牧師が、国旗を肩にかけて説教を行った。それ以来、デモの参加者が国旗あるいは同じ配色のスカーフを肩にかけ、政府への抗議のシンボルとなった。新大統領は新しい愛国主義のシンボルとして、気温 30°C でも常に身につけている。

15. 「ジンバブエ : 国際協調による資金の支援」

“The ADB to support Zimbabwe with credit lines and tackling its arrears”

Wilson Johwa、Business Day、5月11日

<https://www.businesslive.co.za/bd/world/africa/2018-05-11-the-ADB-to-support-zimbabwe-with-credit-lines-and-tackling-its-arrears/>

アフリカ開発銀行 (AfDB) はジンバブエにクレジット・ラインを付与することにより、

滞っている債務支払いを支援することになった。また、極端な外貨不足はビジネスの継続に大きな障害になっている。

同国は AfDB に 6 億 4500 万ドル、世銀に 20 億ドルの債務があり、IMF については、特別引出権 (SDR) を使って、その延滞を支払った。AfDB は新たなイニシアティブとして、世銀、IFC, AIIB の他にグローバル基金の参加を得て、投資、融資リスクをミニマムとし、アフリカのインフラ投資不足分を補う数兆ドル規模の資金を確保する計画である。

16. 「タンザニア：チンパンジーの寝床は人間の寝床よりはるかに清潔」

“Chimpanzee nests 'cleaner than human beds”

Oliver Conway、BBC、5月16日

<http://www.bbc.com/news/live/world-africa-44106750>

ノースカロリナ州立大学の研究によれば、チンパンジーの寝床は人間の寝床より清潔である。タンザニアのチンパンジーの寝床には人間の寝床より細菌の数は少ない。

チンパンジーは毎日寝床を用意し、一日の大半を寝床で過ごす。蚤とかシラミはおらず、人間の寝床には多数の寄生虫が発見される。人間は数千年前に屋内で生活するようになり、外の環境と離れてしまった。家の建設、空気の還流、環境への接近等々、健康的な生活を営むために見直すことが必要ではなかろうか。

17. 「ナイジェリア：雇用の創出と政府の役割」

“Jobs cannot be created by force”

Michael Famoroti、africa at LSE、5月9日

<http://blogs.lse.ac.uk/africaatlse/2018/05/09/jobs-cannot-be-created-by-force/>

南アフリカでは議会が雇用を守る様に期待されている。ナイジェリアでも政治家は雇用を創出するという空約束をしている。アフリカ諸国では、労働者の仕事への適正、必要性を無視し労働者を経済部門に配分している場合が多い。ナイジェリアでは大学卒業生を教師として任命している。これは仕事を創っているのでもなく、政府が疑似市場の役割を果たしているに過ぎない。政府が失業者にお金を配る社会保障制度の方が良いと言わざるを得ない。

ナイジェリアの Economic Recovery & Growth Plan は 2017～2020 年に 1500 万の雇用を創出すると宣言している。政府は雇用を創出する前に、労働需要を増加する環境を整えるべきである。最も効果的な雇用創出事業は、継続的な経済成長である。

18. 「ナイジェリア：平等な権利を求めて女性運動が展開されている」

“Nigeria: Meet Some of the Foot Soldiers in Nigeria's Quiet Gender Revolution”

Shayera Dark、African Argument、5月10日

<http://allafrica.com/stories/201805150575.html>

2019年の選挙を前にして、女性政治家の少なすぎる政界進出が問題視されている。国会における女性議員は6%以下であり、有力な地位も得ていない。少数の女性議員という実態は、同国の女性人口9,000万人からして、女性に不利といえる。2016年に財産相続で女性に平等な権利を与える法案が提出されたが、男性多数の国会では可決され

なかった。女性達はもう黙ってられない状況となり、社会における平等な権利を求めて、多様な運動を展開し始めた。記事では幾つかの運動が詳しく紹介されている。

19. 「ブルンジ：大統領の任期、2023年まで延長可能に、改憲国民投票で圧勝」

“Burundi Voters Back Extending Presidential Terms in Referendum”

bloomberg、5月22日

<https://www.bloomberg.com/news/articles/2018-05-21/burundi-voters-back-extending-presidential-terms-in-referendum>

ブルンジ選挙管理委員会は21日、2005年から政権の座にあるピエール・ヌクルンジザ大統領（54）の在任を最長2034年まで可能にする憲法改正の是非を問う17日の国民投票の結果を発表し、賛成73%、反対19%だったと明らかにした。

改憲によって大統領職をさらに2期務めることが可能となる。開票結果は暫定的なもので、憲法裁判所が9日以内に正式なものと認める手続きを行うという。

国民投票をめぐる恐怖と抑圧の下で実施されたとして反対派や人権団体が非難の声を上げていたが、地方部で今なおヌクルンジザ氏が支持を得ており、さらに反対派やメディアや市民に対する取り締まりも3年続いていることから、改憲は承認されるとの見方が大勢を占めていた。またブルンジでは今月に入り、有権者に棄権を呼び掛けた者に最大3年の禁錮刑を科すとする大統領令が出されていた。ヌクルンジザ氏は憲法が定める大統領職2期の任期制限に反し、2015年に3選出馬を強行し当選している。

アフリカでは、ルワンダのカガメ大統領、ウガンダのムセベニ大統領、カメルーンのビヤ大統領も政権の座を維持するため改憲に踏み切っている。

20. 「南アフリカ：富裕層と貧困層の2分割社会解消への対策」

“A three-pronged new deal could help South Africa's economic woes”

Brian Levy, The Conversation、5月6日

<https://theconversation.com/a-three-pronged-new-deal-could-help-south-africas-economic-woes-95298>

過去20年間、南アフリカは極端な貧困を大幅に減少することに成功した。毎日飢えに晒されている人口は1995年の27%から2010年には11%に引き下げられた。しかし、他の中所得国に比較して南アフリカ経済は、二重構造であり、裕福層と貧困層に分けられ、その間がない。限られた裕福層以外では、経済的な階段を上がる機会は殆どない。

3ステップが必要である。1. 貧困層の人間が、一段一段中間層に、さらに高所得層に登り得るシステムが緊急に構築されなければならない。2. 政府はそのような機会、例えば教育、技術訓練に投資しなければならない。3. 公共サービスはより多くの市民、企業、NGOsが積極的に参加するように計画されなければならない。

21. 「南アフリカ：製造業と鉱業の停滞が経済問題解決を遅らすか」

“Growth spoilers threaten Ramaphosa’s revival plans”

Sunita Menon, Business Day、5月11日

<https://www.businesslive.co.za/bd/economy/2018-05-11-growth-spoilers-threaten-rama>

[phosas-revival-plans/](#)

GDP の増加の最大の二部門の第一四半期における縮小が、大統領の高度成長と失業率と貧困の引き下げ目標の達成を危うくしている。製造業は 1.6%減、鉱業は 3.4%減である。加えて、小売業の数字も思わしくないと予想されている。多くのエコノミストが予想を下降修正している。

22. 「南アフリカ：ガザ地区の暴力行為への抗議として大使を召還」

“South Africa: SA Pulls Ambassador Out of Israel Over Gaza Violence”

News24wire、5月14日

<http://allafrica.com/stories/201805150001.html>

南アフリカはイスラエル軍によるガザ国境での 41 名のパレスチナ人殺害に対して大使の召還という強い措置を取った。南アフリカ外務省は、イスラエルはガザ地区から軍を撤退し、パレスチナ領土における暴力と破壊を止めるべきである、との立場を再度強調した。さらに、南アフリカ政府はガザ地区における暴力はパレスチナの各種制度とインフラの再建の障害になっていることを強調した。

23. 「マラウイ：タバコの生産を止めるべき時が来た！」

“It’s time for Malawi to quit tobacco”

Julia Smith、The Conversation、5月30日

<https://theconversation.com/its-time-for-malawi-to-quit-tobacco-96516>

マラウイのタバコの値段は下落を続けているのに、農家は生産を続けている。農家は肥料と種子と生活費や子供の学費のためのタバコの業者に借金をする。タバコの競売では価格は下がり続け、農家の手取りは借金とその利子以下である。業者はタバコの価格は禁煙運動によって、下がり続けている、と説明している。マラウイは世界中で最もタバコへの依存度が高い。2015 年に葉タバコは総輸出の 30%~40%、GDP の 11%、外貨の 60%の稼ぎ頭であるが、タバコ農民は貧困に苦しんでいる。2016 年の調査によればタバコ農民は 1 エーカー当たり平均 39 ドルの利益を得ているが、これは農業全体の 1 エーカー当たり 351 ドルをはるかに下回っている。1990 年以来競売での価格はカルテルの様に業者によって決められている。

24. 「リビア：パリの会合で主要勢力は 12 月総選挙で合意」

“A Paris, les Libyens s’ accordent sur des élections en décembre”

Le Monde 5月30日 By Fredelic Bobin チュニジア特派員+Marc Semo

https://www.lemonde.fr/afrique/article/2018/05/30/a-paris-les-libyens-s-accordent-sur-des-elections-en-decembre_5306951_3212.html

マクロン仏大統領の仲介により、国連の後援と 20 カ国と 4 国際機関代表が参加しパリのエリゼ宮でリビア問題に関する国際会合が開催された。

同会合でリビアの主要勢力代表は、12 月 10 日に総選挙を実施するとの政治宣言を承認した。アラビア語で書かれた 8 項目の宣言が読まれ、承認されたが、署名はされていない。地域の安全保障上重要な会議は、M. カダフィ崩壊後のリビアの安定化を試行する

もので、表面的には成功した。Ghassam Salemo 国連リビア問題担当代表は和解への重要な一歩であり、歴史的会合になったと評価した。今回初めて国内の主な政治的ライバル4者が同じテーブルに着いた。リビア問題はマクロン大統領の就任以来の主要外交案件でもあるが、投票実施までには多くの不安が残る。

*尚、以下BBCのリンクの最後に、「Who controls Libya」があり、リビア各地域に存在する支配勢力集団が確認出来る。

<https://www.bbc.com/news/world-africa-44289516>

25. 「ルワンダ：政府がアーセナルのスポンサーになった」

“When the poor sponsor the rich: Rwanda and Arsenal FC”

Filip Reyntjens、The Conversation、5月28日

<https://theconversation.com/when-the-poor-sponsor-the-rich-rwanda-and-arsenal-fc-97330>

貧困国のルワンダ政府は、大金持ちのアーセナルと3年間ユニフォームの袖に“VISIT RWANDA”ワッペンを付ける“袖スポンサー”契約を結んだ。契約金は4,000万ドルと推定されている。一人当たりGDP700ドルであるがルワンダは観光を成長産業と捉え、色々な努力をしている。2017年の観光部門はGDPの12.7%、4億ドルの収入を挙げている。一部の援助国や人権団体はこの契約に反対している。アーセナルのファンの中にも反対の声があるがその理由は、デザインが悪い、ということだ。

1. 「サブサハラ・アフリカの成長の新たな見方」

“Africa’s Alternative Path to Development”

Brahima Coulibaly、Project Syndicate、5月3日

<https://www.project-syndicate.org/commentary/africa-industries-without-smokestacks-by-brahima-coulibaly-2018-05>

サブサハラ・アフリカを概観すると製造業の成長が進んでおらず、アフリカは東アジアの成長の経験をなぞる機会を失った、と悲観的になる。しかし、この地域のサービス産業の成長を見るとアジアとは異なる成長モデルがあることを確信させられる。

最近の経済予測 ([projections](#)) を見ると幾つかのサブサハラ・アフリカ諸国は、次の5年間素晴らしい経済成長が期待できる。2023年までにこの地域の3分の1の国は年5%以上の成長を達成するであろう。アフリカ大陸で高度成長を記録している国の内、4ヶ国が資源依存国に過ぎない。また、一般的に妥当と受け止められている工業化を中心とした成長モデルではアフリカの経済成長を説明できない。何が今までのアフリカの成長を説明できるのであろうか。サブサハラ・アフリカ諸国は、われわれが考えているより、深層に迫る構造改革を経験しているのではなかろうか・

新しい産業として園芸業、アグロビジネスが指摘できるが、加えて情報・通信サービス技術 (ICT) に基づくサービス産業が指摘できる。1998~2015年サービスの輸出は商品輸出の6倍以上のスピードで伸びている。ケニア、ルワンダ、セネガル、南アフリカの同部門は好景気を経験している。この部門は高い生産性を維持し、低レベルの技術者の雇用も増やす事が出来る。

また、製造業の様に技術の変化、規模の経済、同種企業の拡大からも、利益を受ける事が出来る。政策立案者、企業家はこの分野について研究すべきであろう。

*この論文は短いですが、貴重な示唆に富んでいると思われる。

経済予測はリンクを開いていただくと次の統計資料を開くことが出来る。

“World Economic Outlook Database”、あるいは、

<https://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2018/01/weodata/index.aspx>

2. 「世界報道自由ランキング指標は、民主化について示唆する」

“RSF Index 2018: Hatred of journalism threatens democracies”、

Reporters Without Borders、

<https://rsf.org/en/rsf-index-2018-hatred-journalism-threatens-democracies>

世界報道自由ランキングは2002年以来毎年出版され、180ヶ国における報道の自由のレベルを指摘している。指標は国家の多様性、メディアの独立性、自己検閲、法的な枠組み、透明性、ニュースや情報を得るためのインフラの質等が考慮されている。

しかし、政府の政策は含まれない。

2018年度の指標は、世界的にジャーナリストに対する敵意を反映している。政治指導者によるメディアに対するあからさまな敵意は専制的な指導者に導かれている国以外でも認識されるようになった。“メディア・ホビア”である。政権に忠誠を誓わないと投獄されるケースが増えてきている。民主的に選出された政治家達も、メディアが民主主義体制に必要な制度とはみなさず、脅威と見ている。米国はトランプ大統領になって、記者を「国民の敵」と呼ぶほどであり、これはスターリンが使った表現でもある。

米国は指標を2段落とし、45位である。ノルウェーが2年連続で首位、スウェーデンが2位である。伝統的にメディアの自由度が高い北欧諸国でも、情報源の秘密保護については、問題とされるケースがあった。指標の最下位は北朝鮮の180位は変わらない。

ロシアや中国のように強い指導者が異なるモデルを世界に示し始めている。

国内メディアの自由度を厳しく制限するとともに、国営のメディアが自国の方針を強く反映したニュースを大規模に世界に発信している。ベトナム（175位）、トルクメニスタン（178位）、アゼルバイジャン（163位）などが、このモデルをなぞっている。

アフリカは全体として2017年より改善しているが、国別では大きな開きが見られる。

カメルーン（129位）やDRC（154位）にみられたインターネットの頻繁な停止、政府による検閲、記者の逮捕などが指摘される。モーリタニアは72位に17段も順位を下げた。これは新たな法律によって、神への冒瀆、背信が死刑となったためである。

しかし、ジンバブエ（126位）、アンゴラ（121位）ガンビア（122位）などは、新政権になって順位をあげている。180ヶ国全体を見ると、良い国（Good）が9%、まあ良い国（Fairly good）が17%、問題がある国（Problematic）が35%、悪い国（27%）、非常に悪い（Very bad）が12%となっている。

* 国別の表は下のURLで見る事が出来る。

Index details Data of press freedom ranking 2018

<https://rsf.org/en/ranking-table>

3. 「アフリカ：2018年通貨危機は緩和傾向だが、外貨準備高は減少」

“Currency Risk in Africa: easing in 2018, but reserves have melted”

Coface Economic Publication、BBC、4月24日

<http://www.coface.com/News-Publications/Publications/Currency-Risk-in-Africa-easing-in-2018-but-reserves-have-melted>

2014年以来、大規模な為替介入が求められたために、アフリカ諸国の外貨準備高は減少している。輸入額との比較で見たアフリカ諸国の外貨準備高は、2014年時点で3.9ヶ月分だったが、2017年には3.2ヶ月分となっている。ザンビア、モザンビーク、ギニア、CEMAC諸国は外貨準備高が3ヶ月分を既に割り込んでいる。

原材料への依存度が高いため、外貨準備高減少が加速する可能性があり、為替市場はきわめて激しい変動を示す恐れがある。さらに、アフリカが気候変動に対して特に深刻な脆弱性を抱えていることも、外貨準備高減少の追加的な要因である。

隊 次：2016 年度 2 次隊

派遣国：モザンビーク

配属先：イニャリメ郡経済活動事務所

職 種：コミュニティ開発

氏 名：小森田 渚

はじめに：任地概要



*配属先での同僚との集合写真（真ん中が執筆者）

私はアフリカ大陸の南端、南アフリカやタンザニア、マラウイなどの旧英国植民地の国々に囲まれたモザンビーク共和国で活動しています。同国は、旧ポルトガル植民地という歴史的背景を受け、現在も公用語がポルトガル語の国です。任地

は首都マプトから北東に約 400 k m、シャパ（乗り合い

バス）で 7～8 時間ほどかかるイニャンバネ州イニャリメ郡というところです。そこで、農業普及員の一人として活動を行なっています。任地は周辺地域と比べても発展が遅れており、中心部から離れば離れるほど、「田舎」度合いが高くなります。

人口は 133,093 人（引用：INE, Estatísticas do Distrito Inharrime 2017 年）で人口の約 80%が農業を生業にしています。現地の言葉はショツピ語というもので、市場や農村部では現地語が飛び交っています。今回はこのような任地で「農業普及員」と「コミュニティ開発隊員」という 2 足の草鞋を履き、日々奮闘している私の活動の一部を紹介したいと思います。

1. 農業普及員として「ゼロから1」への挑戦



4/24 農家さんとの初めての収穫。豊作です。

私は「農業普及員」として、モザンビーク人の同僚と同じ業務をこなしています。業務内容は①野菜・稲作栽培の指導、②近代養蜂の普及活動、③農業部会議への出席、④農業展示会の実施・祭りのサポートなどです。活動を通じて、農家の所得向上と生活改善を目指しています。野

菜・稲作栽培では、農村部を訪問し、季節に合った野菜や米の栽培指導。モニタリング指導などを行っています。私が担当している農家グループは10あり、一番遠いグループは町から60kmも離れています。作付けのシーズンには、それらのグループを一日に何軒も周り、日が沈むまで指導を行うこともあります。また、10月～4月は雨季となり、稲作シーズンになります。昨年は雨不足で稲が枯れてしまい、一部の圃場で思うような結果が出ませんが、稲作普及にも奔走しました。当初は「ただの外国人」としか見られず、活動先で関係を上手く築くことができませんでした。活動したくても仕事が無い状況に憤りや焦りを感じることもありました。

仲良くなってからその理由を教えてくださいましたが、農村部では自給自足に近い生活をしている為、畑の収量が直接生活に関わってきます。彼らの蓄積された農業の経験や知識に、農業素人の私が太刀打ちできるはずがなく、遊び半分で来た外国人に畑の将来を委ねたくないというのが本音だったそうです。しかし、そのような想いを知る由も無い私は、この状況を何とか改善したいと思い、以下の対策を考えました。

それは、農家さんがよく知らない新規農作物（お米、トマト、キュウリ、人参等）の導入と指導を行う「ゼロから1」作戦でした。成功すれば農家さんからの絶大な信頼が得られるのでは？と考えた末に出た作戦でした。これが見事に的中し、新規作物が生産でき、信頼を勝ち取ることができました。

また、生産にあたり彼らと一緒に泥だらけになりながら、畑を鍬で耕したり、現地語でコミュニケーションをとったりした事で信頼から絆にすることができました。

しかし、この作戦はすぐに成功したわけではありません。私は大学では教育学を専攻し、卒業後も農業と関わる仕事には就いておらず、自身の農業経験・知識ともにゼロでした。唯一、実家が農業を営んでいたため、幼い頃より土に触れる機会は有ったと思います。

そこで、活動を開始するにあたりネットや本で農業知識を得ることにしました。その後、それらの知識を用いて畑で実践しましたが、別次元の難しさでした。そこで、同僚の時間が許す限り仕事に同行させてもらい、畑の視察を行い、現地式の栽培方法や栽培時期、品種、病害虫対策等の貴重な情報を逐一メモしました。

同時に、彼らの言動一つ一つを観察し、参考にできそうな部分（専門用語や農家への接し方、話し方、研修の実施方法等）は、実際の現場で自分流にアレンジしながら活用しました。

また、私が畑で撮った写真を見てもらい、その都度指導を仰ぐこともあります。授業料を払ってほしいと冗談を言うてくる同僚もいるほどです。その甲斐あって、今では農家から助言を求められることもあり、稲作に関しては、同僚向けの研修を実施し、見本用で整備した畑に配属先の所長や農業関係者が足を運んでくれるほどになりました。近代養蜂の普及では、最終的な目標を現金収入の増加と設定し、任地で養蜂プロジェクトで活動しているプランインターナショナルの



**5/5 近代養蜂箱への蜂の
移し替え作業中**

普及員と協力し合いながら活動を進めています。

私の任地は養蜂に向いている土地で、昔から伝統的な手法で蜂蜜をとる農家があります。蜂蜜は大変重宝される食べ物で、また薬としても使用されています。そのため多くの買い手が存在します。

しかし、蜂蜜に異物が混入していたり、収量が安定しなかったりなどの問題点があります。近代養蜂を普及することによって、蜂蜜の品質向上と蜂の保全にもつながり、品質の問題で外国産蜂蜜を購入していた顧客層への販売も可能になると考えています。

はじめに近代養蜂を知らない農家を7つのグループに組織しました。「まずは始めてみる」というフェーズにする為、スペインのNGOと協力し、JICAの現地業務費も活用しつつ、近代養蜂に必要な道具一式を揃えました。その後現地業務費で購入した養蜂箱を使用している2グループは研修用養蜂場として整備を始め、本格的な活動は、去年の9月から始めることができました。

私も農家も近代養蜂初心者で、手探りの状態からのスタートでしたが、今では養蜂箱に蜂を入れることが出来るまでお互い成長しました。私の任期が終わりとなる今年の9月までには、7グループ中6グループで採蜜が出来る段階にまでフェーズを進めたいと考えています。

また蜂蜜の収益は、基本的には次年度の養蜂業への投資資金に当てること、また現地業務費で購入した箱を使用している2グループに関しては、3年以内に養蜂箱を購入し、新規グループへ譲渡することも話し合いの上決定しました。

生産量や品質の改善は、所得向上という面では直接的なアプローチができるかもしれませんが、それは農業をビジネスとして行なっている人がなせる業。個人消費をメインに農業を行っている任地の農家にとって、新たに生産できる野菜が増えることで、今まで購入していた野菜の分の出費を抑えたり、食生活のバリエーションが増えたり生活改善に繋がると信じています。

また彼らの中で、「できる」という成功体験を積み重ねることができた部分や、その体験で私自身も自信を持つことができたことも、今回の「ゼロから1」作戦においてよかった点だと思います。

2. コミュニティ開発隊員として「ゼロから1」への挑戦



昨年 8/10 初めてのココナッツ石鹸完成！

活動時間の3割は、コミュニティ開発隊員ならではの自由な発想で「実現したら面白いのではないか?」「所得向上の一助になるのではないか?」と常々考えていることを実現する時間に充てています。現在は、主に農業加工品の開発を行っています。その一つにココナッツ製品があります。任地にはヤシの木が豊富にあり、昔からその実

を利用して、ココナッツ油が作られていました。しかしながら、食用にするだけで、他の

用途としては使われていませんでした。そこで、このオイルを使用したココナッツ石鹸とワセリンの生産を思いつきました。試行錯誤の末、完成したココナッツ石鹸は、イニャンバネ州農業局局長からお墨付きを頂き、今では、農業局を訪れるゲストへの手土産として渡されているそうです。

自分で生産するのは不可能であると考えられていたものを、身近な材料と自分たちの力だけで作れた事で、「やればできる」という意識が生まれました。そして、生産作業の中、様々な課題や葛藤にぶつかりながらもそれを乗り越えたことで、その意識はより強くなりました。そして、今では個人の仕事に対する熱意が高くなり、グループ全体の士気も高まっています。

試行錯誤しながら、商品を企画・開発し、販売する過程は、私にとって大きな経験になり、彼らの成長と共に私の心境にも変化がありました。私は、人の意欲を向上させることは無理だと諦めかけていましたが、知らないことを知り、実践し学びを得て成功するという経験は、人の意欲や情熱を向上させると実感し、残りの任期のモチベーションに繋がりました。

ココナッツ製品以外にも、余った農作物でピクルスやジャム作り。キャッサバからタピオカに加工する際に精製されるでんぷん質の液体を乾燥させて作った粉でパン作成など。（キャッサバをタピオカに加工する段階で出てくるでんぷん質の液体。現地では使用されず捨てられていた為、乾燥し、でんぷん粉に加工したものをパン作りに使用しました。）思い付いて出来そうなものは何でも実践しています。ゼロベースで始めることは、常に挑戦ですが、そのため、失敗もつきもの。パン作りでは、パンが全く膨らまず 60 個作ったパン生地がすべて台無しになりました。この時はさすがに落ち込みましたが、現地の人に「ヒントが見つかったから、次頑張ろう！」と声を掛けてもらい、彼らにモチベーションを上げてもらいました。



5/3 キャッサバの澱粉でパンの試作品作り（この時は全員ワクワク）

たとえ、挑戦したことが成功しなくとも、チャレンジしたことで、次の成功のヒントを得ることができ、彼らの中で大きな変化を生みました。まずは「ゼロを1」にすることが大切だと学びました。

3. 知ることから学ぶことへ

学びとは、実際に実行し、失敗や成功の経験を経て、自分の考えを築くこと。この1年8か月の活動を通して、この様に感じました。「言うは易く、行うは難し」と言う言葉があるように、知識（本やインターネットで得たものも含め）を話すことは簡単です。

しかし、実践し成功させることはとても難しく、多くの時間や労力、忍耐を必要とします。農村部の活動においても、赴任当初は、野菜栽培に関する知識を本や人から聞いた情報だけに頼り、実際の任地の風土や農業を本気で学ぼうとしておらず、活動も軌道に乗っていませんでした。

しかし、この姿勢を改め、本当の任地を知るために行動したことでより実践的な知識を得ることが出来ました。どの様にして他人(任地のモザンビーク人)と活動するかという時も同様だと感じます。



**4/27 畑の訪問指導
(トウモロコシ畑)**

いくら「リーダーの話術」について書かれた本を読んでも、この国の人の心は掴めませんでした。

それよりも同僚や同州の協力隊員の立ち振る舞いを参考にした方がより効果的でした。

残りの任期の目標は、任地の人達が私との活動を通じて、新しい事を知るだけではなく、実践し、そこから学び、自ら行動できる自律的な姿勢を身に付けてもらうことです。

「ゼロから1」に進むだけで、人の表情や態度には変化が見られました。これが1から2へ、2から3へと繋がると思惟すると小さなステップ(学び)が大きな意味を持っていることに気づきます。

また、今では、多くのグループで新しいことにチャレンジする姿勢が芽生えつつあり、「次は何を学べるのか?」=「有益になることを学びたい」と農家のところを訪ねる度に聞かれます。

4. 最後に：出会いと支えに感謝



**2/22 JICA ボランティア調整員&
農業系隊員が私の畑を訪問。颯爽と
先頭を歩く女性農家グループのリー
ダー(自信が漲っている様子)**

この1年8か月の任期中、国籍も仕事も生活様式もバラバラな人と巡り合うことが出来ました。そしてこの出会いは自分に多くのインスピレーションを与えてくれました。また、その様な人々の支えによって、ここまで活動を進めることが出来ました。この人との出会いと繋がりが青年海外協力隊の強みであり、この恵まれた環境で生活できていることに感謝の気持ちが生まれました。残

りの任期では、任地の方々と誰かを、イニャリメ郡とどこかを、繋げる橋渡し役に私もなれるよう頑張りたいと思います。

最後にこの執筆の機会を下さった一般社団法人アフリカ協会の関係者の方々、JICA モザンビーク

の関係者の方々、そして今日も私に慈愛の気持ちや新しい価値観など多く学びを与えてくれている地元イニャリメ郡の方々に感謝申し上げます。(了)

インタビュー

有馬 利男 国連グローバル・コンパクト・ボードメンバー

グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン議長 に聞く

—社会課題解決に企業の能力を活かす、それは新しい成長のチャンスになる。—



有馬 利男 (ありま としお)

国連グローバル・コンパクト ボードメンバー

一般社団法人グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン 代表理事

認定 NPO 法人ジャパン・プラットフォーム 共同代表理事

富士ゼロックス株式会社 イグゼクティブ・アドバイザー
(元社長)

1942 年生まれ、鹿児島県鹿児島市出身。

1967 年国際基督教大学教養学部卒業。同年富士ゼロックスに入社。総合企画部長、米国ゼロックス・インターナショナル・パートナーズ CEO、富士ゼロックス代表取締役社長を経て、2012 年 4 月から現職。社長在任時に経営改革を推進する一方、「企業品質」コンセプトを打ち出すなど、CSR 経営に尽力した。2007 年から国連グローバル・コンパクトのボードメンバー。キリンホールディングス株式会社、株式会社りそなホールディングスの社外取締役役に就任し、企業と社会的な活動を広げている。

—国連グローバル・コンパクト (UNGC) の設立経緯からお伺いできますか？

有馬：1999 年のダボス会議でアナン国連事務総長（当時）から参加したビジネスリーダーたちに対して、「グローバルな市場が急速に成長しているが、社会、政治、経済の仕組みがその成長に追いついていない。」との発言がありました。89 年のベルリンの壁崩壊、91 年のソ連の崩壊、冷戦が終結しグローバル市場が急速に成長し、その「光と影」が浮き彫りになってきている時でした。経済発展の影で、児童労働、過酷な労働環境、自然破壊が起こる、そういう現象をみて彼がなげかけたのは、「短期的な利益ばかりを追いかけるグローバル市場がいいのか、それとも人間の顔をしたグローバル市場がいいのか、競争の中の勝者が独り占めする社会がいいのか、勝者が強いものとしての責任を感じて社会的な責任を果たす社会がいいのか？」という問いかけでした。国内市場は一定の基準、規制やルールがあって、競争の中でも最低限のことは守られる。グローバル市場ではまだそういうルールがない中で競争だけがどんどん進む脆弱な状態。「このまま放置すると、ポピュリズム (populism)、保護主義 (protectionism) テロリズム (terrorism) 「イズム(ism)」がグローバルな市場を崩壊させてしまう危険性がある。イズムが跋扈しない世界、皆さんができることは、皆さんの企業の中のサプライチェーンで児童労働がないか、従業員の労働環境はどうか、環境破壊をやっていないかきちっと点検してそういうことのないようなビジネス環境をつくってほしい。」この提言を受け NY 国連で話し合っできたのが UNGC です。その時に compact (約束) という言葉を使いましたが、企業と国連が手を結んで、双方が compact する UNGC が 2000 年にスタートしました。

——その後、日本でグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン（GCNJ）ができました。

有馬：2000年にUNGCがスタートして、日本では2001年にキッコーマンさんが第1号加盟企業になりました。02年富士ゼロックスが6番目に加盟しましたが、社長としてサインしたのは私でした。03年頃から会員が増え、野村国連広報センター代表（当時）の肝入りで日本にネットワークジャパン（GCNJ）ができました。07年私はUNGCのボードメンバーになりましたが、NYの国連本部で様々なことを議論しているうちに、日本でそれを受けとめる組織が弱い。あるのはCSR推進者による勉強会的なものだけ。UNGCでの議論を日本で展開できる組織を創ろうと考え、08年に経営者がリードするGCNJに組織替えをしました。

現在会員が270強(2018年4月末現在)に増え、大企業を中心に、中小企業、団体、大学、

NGOなどが参加しています。会員による分科会はとても活発で、14ある分科会には平均で50名から60名、SDGs分科会では100名を超える参加者があります。サプライチェーン分科会ではその成果をガイドブックにまとめ、日・英語で発行しています。また、加盟企業トップのメッセージをwebサイトに公開しています。そして各社の社長が指名する15~20人の執行役員クラスを対象に「明日の経営を考える会」という将来の経営者を育てる1年間のプログラムを実施しています。今年で10年目ですが卒業生の中から何人かの企業トップも生まれています。日中韓のローカルネットワークが集まるラウンドテーブルを毎年開催していますが今年で10年目になりました。



UNGC ボード・ミーティング (NY 国連本部)

今年で10年目ですが卒業生の中から何人かの企業トップも生まれています。日中韓のローカルネットワークが集まるラウンドテーブルを毎年開催していますが今年で10年目になりました。

——日本企業の意識はいかがですか？デフレの時代に日本の企業にそこまでの体力はありますか？

有馬：CSRを寄付、ボランティア、社会貢献と考え、利益が出ないのに寄付できるのかという話になりますが、コフィ・アナンさんに始まり、我われが推進しているCSRはビジネスと統合するものです。グローバルな市場を創っていくのはビジネスそのもので、ビジネスにおいてリスクを排除することは不可欠です。例えばサプライチェーンの中で児童労働が行なわれていないか、子どもが親孝行でお手伝いするのはいいけれども学校に行かないとなると児童労働の問題です。

たとえば昔ナイキで起こったことが典型例ですが、90年代後半、ナイキは東南アジアの下請工場ですカーボールを生産していました。そこで児童労働が確認され、NGOから指摘されたにも関わらず、「我われの資本が入っている工場ではない、ただ仕入れているだけだ。」と言い逃れしようとしてしました。ナイキのロゴをいれて販売している以上、サプライチ

エーンの観点から責任は明白です。世界中で不買運動がおこりナイキも改善せざるを得ませんでした。その後ナイキは UNGC スタートのときのメンバーにもなりましたが、これはビジネスとして当然やらなければいけないことだと、幅広く世の中で理解されるようになってきているのが今の状況です。



——SDG s の達成がビジネスチャンスになる。

GCNJ 有馬代表理事スピーチ

有馬：2017 年末の GCNJ のアンケート調査結果をみても、SDG s の認知度は上がっていますが、まだリスク排除の意識で SDG s に対応する例が多いと言えます。最近では日本の企業経営者の間で CSV (creating shared value) という概念に関心が集まっています。これは 経営戦略のマイケル・ポーター教授の概念で、彼は「商品・サービスを通じて社会的価値を共有しよう。」と言っています。SDG s はビジネスチャンスになる、国連予測では 12 兆 US ドルのマーケットバリューがヘルスケア、都市関連、運輸、気候などの分野で新しく生まれる可能性があると言っています。社会課題解決にむけて企業の能力を活かすこと、それが企業にとっては新しい成長のチャンスになる。世界の多くの企業が SDGs に新しいバリューを見出していると言えます。

日本の市場が次第に減退していくなかで、新しいビジネスチャンスの芽、日本国内でも SDGs の課題はたくさんあります。日本の多くの地方が過疎化し衰退してゆく中で、地方を再興しようとする新しい取り組みが始まっています。私が働いていた富士ゼロックスにはコミュニケーション技術研究所がありますが、ビジネス社会での合理性を重視するコミュニケーション技術に対して、地方振興の為の新しいコミュニケーション技術を開発しています。農家、酪農、林業、とビジネスの間のコミュニケーションには違った発想が必要で、IT はそこでも不可欠のツールです。地方のニーズを違う視点で拾う、新しい価値を創造するために新しい智慧が回り始めています。

GCNJ の分科会のなかで JICA さんとコラボしてアフリカのプロジェクトの可能性を探っています。SDG s のゴールをあまり固く考えないで、出発点と捉えようとも話し合っています。企業は何のために存在するのか？企業にはソリューションをお客様に提供する、お客様の困りごとを解決するという使命があります。そして解決したらその対価をいただく。江戸時代の「三方よし」のように、お代は後でついてくるとういうことです。そう考えた時に SDG s は先進国、途上国を問わず課題や問題点を洗いだし、提供してくれている。その答えがうまく提供できればお代がいただけて、上手に持続的にまわっていけば、それがビジネス・モデルとなります。

——富士ゼロックスのリサイクル事業は歴史があります。

有馬：富士ゼロックスでは1993年、リサイクルの検討を始めました。使用済みの商品を回収、分解して70種類前後の部品に分ける、プラスチック類は溶融して、チップにし、カーボンの汚れを脱墨するなど、手間とコストがかかり、1995年にリサイクル商品を出した当初は赤字でした。私の長年のボスである宮原社長（当時）から、「1円でもいいから黒字にしろ。」と言われ、皆で知恵を出し合い、研究を続け、2003年には黒字化しましたが、その過程でパテント200本が生



ビジネスと人権フォーラム（ジュネーブ）

まれました。そのくらい皆が工夫した結果、8年かかりましたが、新品より安くできるようになりました。黒字になれば大手を振ってやっていけます。2016年には黒字10億円を越えるほどになりました。事業として持続するには採算がとれないとだめですが、創意工夫でまだまだやれることがあります。

富士ゼロックスでは省資源化のためにリサイクル商品だけでなく、お客様にさまざまな提案を行っています。たとえばある会社の事務機の使用状況、レイアウトやアクセスの動線を分析して「100台もいらない、80台でいい。」とわかると、お客様により少ない台数で今より効率的に使えるマシンの組み合わせや席の配置の提案をする。短期的にみると100台売れる方がいいが、お客様にとっては少ない方がいい。そしてお客様の信頼を得ると、お客様の仕事の方向性やお困りごとなど問題点もわかり、もっといろいろなソリューションの提案ができるようになる。省資源、省エネルギー、ビジネス効率、全部を組み合わせたビジネス・モデルが評価され、昨年、経済産業省のビジネス・モデル大賞を受賞しました。単なるリサイクルではない、ビジネスとして組み合わせた環境重視のコンセプトが評価される世の中になってきたと言えます。

——長期的視野の経営戦略、四半期決算報告、ESG投資とは？

有馬：ユニリーバーのポール・ポールマン会長はCEO就任当日に「四半期決算はやめる。」と宣言したそうです。彼はUNGCのボードメンバーでご本人から直接聞きましたが、「就任の日だから、『おめでとう』ですむでしょう。」と笑っていました。四半期決算をやめると長期的な視野で経営戦略の議論ができる、「四半期しか興味のない投資家はこないでいい。」と言って5年後、企業価値は就任時の倍になったそうです。企業によってはそう簡単にはいかない話ですが、長い目を見た経営戦略をトップは考えるべきでしょう。

最近ESG投資が増えているのはご存じでしょうか。2006年、UNGCとUNEP-FIが一緒になって責任投資原則（PRI:Principles for Responsible Investment）をつくりました。これは機関投資家の意思決定プロセスにESG（環境、社会、企業統治）に対する配慮を受

託者責任として反映させるべきとした世界共通のガイドラインで、金融機関、機関投資家、アセットオーナーが加盟し、その数、世界で 1700 を超えています。日本では年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が加盟していますが、世界全体の運用資金の約 30% が ESG 投資になっています。欧州だと 50% を超えています。日本は 35%、GPIF が入って影響力が大きくなり、今 ESG 投資は増えています。サステナビリティへの企業の取り組みは社会貢献から事業のプロセス、そして商品・サービスを通じて社会課題に関わる流れに変わってきています。金融庁もスチュワードシップコード、ガバナンスコードを発行して、投資家との対話を通じて企業の持続的成長を促す方向付けを行っています。

——次世代を担う若い方にアドバイスをお願いいたします。

有馬：企業経営の価値観が大きく変わってきています。私は経営企画を長く経験しましたが、当時は高度成長期、国内、グローバル共に市場がどんどん伸びていくなかでとにかく競争戦略、マーケットの規模、シェア、それをどうやって取りに行くか、商品の評価競争力をどう高めようか、そういう中で、リサイクルやダイバーシティーなど事業プロセスでの社会との関わりを考えていました。

これからは、市場が成熟化し、成長が鈍化し、価値観も多様化してゆく中で新しい価値の創出をしなければならない。特に若い方には、いろんな経験を積み異なる視点、発想をもってほしい。そこで大切な事は「企業はなんの為に存在するのか、自分は何の為に仕事をするのか」という原点をきちんと考え抜くことだと思います。私は、毎年夏に AO 入試のコースを選んでいる高校生に「会社ってどういうところか、CSR とは何？」といったことを 1 週間程かけて教えています。発想豊かな生徒がたくさんいます。過去に照らし合わせた戦略だけでは対処できない時代、発想力を鍛えて成長していってほしいと思います。

（インタビューアール：清水 眞理子）

5月15日～6月14日

5月10日「2018年度第3回植澤駐ケニア大使を囲む懇談会」

5月10日午後、国際文化会館会議室において、植澤利次駐ケニア大使を迎え、囲む懇談会を開催しました（会員企業等から出席者24名）。植澤大使より、「グローバルな視点で考える、アフリカとのコラボ」という視点から、史上初のアフリカT I C A Dの開催国ケニアとアフリカ全般に関する分析が示されました。激動する国際情勢の中でアフリカの政治に質的变化が生じており、地政学的な優位、地理的広大さ、人口等を背景に、単なる資源立国から脱皮しつつあるアフリカで、世界各国のアフリカでの企業活動を支える日本の総合力（日本と外国の企業のコラボ他）、ビジネスに関心を持つ日本の若者の現地アフリカでの活躍状況、ケニアの重点政策「BIG4」にからめた企業活動の展開等、具体例を踏まえた新時代のビジネス・チャンスについての興味深いお話が披露されました。次いで出席者から最近のモンバサーナイロビ間の鉄道敷設などにみられる中国の進出状況、日本と外国がアフリカ進出において協力する場合、例えばインドなどとはどのような連携が可能と思われるか、ケニアでの勤務を終えた若い青年海外協力隊員などがその後ケニアで活躍するのを支援してはどうか、ナイロビとモンバサの治安状況等について質問が出されました。

5月23日「2018年度第4回池田駐モザンビーク大使を囲む懇談会」

5月23日午後、国際文化会館会議室において池田敏雄駐モザンビーク大使を迎え、同国の近況について伺う会を開催しました（会員企業等から出席者計22名）。池田大使より、同国の概観、政体、政府とレナモ間の対立、両者の和平合意に向けた最近の動き、資源と経済情勢、非開示債務問題をめぐる動き、日本との外交関係と経済関係、貿易投資関係、日系企業の活動状況、天然ガスと石炭開発、J I C Aプロジェクト、ナカラ回廊開発計画等について説明があり、ついで出席者より旧宗主国のポルトガルとの最近の関係、同じポルトガル語国であるアンゴラとの協力関係が存在するか否か、非開示債務問題判明以後の国家財政、中国が実施している開発援助の内容、ナカラ回廊開発プログラムの中のP r o S A V A N Aプロジェクト（日伯モザンビーク三角協力による熱帯サバンナの開発プロジェクト）が当初の計画通りの進展はしていないと聞くがその後動いているのか、レナモの現勢力はどのくらいの人数か、自社は過去において建設プロジェクトを実施し、既に終了しているが、その折のV A T免税分の払い戻しが遅れており困っているがどうしたらよいか（今後は一旦払ってから還付されるのではなく、最初にV A T分を免税扱いするように変更される由）、などの質問が出されました。

6月1日「2018年度第5回岡田駐南スーダン大使を囲む懇談会」

6月1日午後、国際文化会館会議室において岡田誠司駐南スーダン大使を迎え、同国の近況について伺う会を開催しました（会員企業等から出席者計12名）。冒頭岡田大使より同国の平和プロセスの現状（ハイレベル再活性化フォーラムの動き、日本も環境

づくりを支援している国民対話の動きとSPLM再統合プロセスの3つの平和に向けたトラックそれぞれの動き)、日本の南スーダン平和回復に向けた支援、同国の経済・開発の課題と展望(食糧不足、実勢為替レートの悪化、インフラ支援の必要性他)、中国の支援の現状等、最近の首都での生活の危険度が減じた事、エネルギー事情などについて説明があり、次いで出席者から、最近の国連安保理における南スーダン制裁問題に関する議論の内容、IGAD諸国の和平への動き、いわゆる「former detainees」の最近の動きと、彼らをまとめる存在の有無、元来南スーダンは緑豊かな大地を有しており、2015年の合意を諸派のリーダーは了解したが、軍のレベルでまとまりが無いと思われるところ、何とか打開策は無いのか、誰が各勢力を統括できるのか、英米の立場の違いの有無、石油資源が具体的に国家の収入になっているのか、反政府派の資金源は何か、スーダン、エジプト、エチオピア等のナイル川流域諸国との関係、将来の観光資源開発の可能性などについて質問がありました。

今後の予定

6月8日「第3回 アフリカサロン」

時間：17時から19時予定

場所：外務精励会 大手町倶楽部

第3回アフリカサロンには建築家でOSA ジャパン会長の坂田泉氏をお招きして、アフリカでのご経験を中心にお話をお伺いします。坂田氏は昨年まで3年間当協会機関誌の表紙を自筆の絵で飾って頂きました。

6月22日「2018年度第6回澤田駐アンゴラ大使を囲む懇談会」

時間：14時から15時30分予定

場所：国際文化会館 4階 404会議室

今年度第6回は、在アンゴラ日本国大使館の澤田洋典大使をお招きして懇談会を開催致します。石油や鉱物資源などに富むアンゴラ共和国は、日本とも関係は深く今後の経済交流拡大が期待されます。

7月12日「第2回モロッコ投資セミナー」

時間：13時30分から17時30分予定

場所：JETRO 5階会議室

日本モロッコ協会・駐日モロッコ大使館の主催、JETRO 共催にて第2回モロッコ投資セミナーが開催されます。日本とモロッコの投資を促進する目的で、当協会も本セミナーを後援しています。

7月14日「第5回アフリカから学ぶ—映画編」

～「リベリアの白い血」原題 “Out of My Hand” 上映会のお知らせ～

時間：14時から16時30分予定

場所：JICA 市ヶ谷地球ひろば セミナー600号室

「アフリカから学ぶシリーズ」も第5回を数えますが、今回は初の映画上映として

第 21 回ロサンゼルス映画祭にて最高賞を受賞した「リベリアの白い血」を上映致します。リベリアからニューヨークへと渡った 1 人のゴム農園で働く男を描いた日本人監督による作品は各地で評判となった映画ですので、お見逃し無きように。上映後、「移動するアフリカ人」のテーマでトークも予定しています。

7 月 14 日「マラウイを語る集い 2018」

時間：10 時から 16 時 30 分予定

場所：JICA 市ヶ谷地球ひろば 2 階 国際会議場

日本マラウイ協会の創立 35 周年を記念し、マラウイと所縁のある方々にお集まりいただき語って頂く集いです。当協会は後援しています。

7 月 20 日「2018 年度夏季交流会」

時間：18 時 30 分から 20 時予定

場所：外務精励会 大手町倶楽部

(千代田区大手町 1 - 8 - 1、KDDI 大手町ビル 2 階)

会費：1,000 円/人

恒例の夏季交流会です。夏本番を前に皆様へのお礼と慰労を兼ねての催しです。多数のご参加をお待ちしています。

アフリカ協会主催 第4回懸賞論文募集

当協会では、アフリカに強く関心を持ち研究活動を行っている方々を支援するために、下記の要領で2018年度の懸賞論文を募集いたします。多数のご応募をお待ちします。

応募要項

1. 目的 若い方々のさまざまなアフリカに関する研究成果を募り優秀な作品を発表することによって、多くの皆様にアフリカに関する知識を広め一層の関心を高めることを目的とします。
2. 懸賞論文のテーマ
アフリカの経済・社会開発に関する諸研究
3. 応募資格 原則として39歳まで
4. 応募作品 日本語8,000字～12,000字以内（2017年4月以降執筆されたものに限る）
5. 提出要項 Word形式の原稿データ及びA4用紙にプリントアウト（写真・図表を含む）
注）応募原稿の表紙に、必ずタイトル・住所・氏名・年齢・職業・連絡先（電話番号・メールアドレス）を記載
1,000字程度のレジメを併せて提出
応募原稿の表紙・参考文献は各々1ページ以内とし、字数制限には含まない
6. 応募締切 2018年10月31日(水)必着
7. 応募方法 下記提出先にメール送信の上、郵送のこと
8. 賞
優秀賞 (1点)： 副賞 賞金 30万円
佳作 (2点)： 副賞 賞金 5万円
(尚、優秀作品は機関誌「アフリカ」2019年春号に掲載予定)
9. 審査委員 審査委員長として大島賢三アフリカ協会理事長（元国連大使）及び有識者数名
10. 審査発表及び表彰 2019年1月31日予定
(審査経過及び結果については問合せ不可)
11. 注意事項 応募作品の返却は不可
入賞作品の著作権、著作権は当協会に帰属
12. 提出先・問合せ先 メール：info@africasociety.or.jp TEL：03-5408-3462
郵送：〒105-0003 東京都港区西新橋3-23-6 第1白川ビル2階
一般社団法人 アフリカ協会

アフリカ協会主催 第2回高校生懸賞論文募集

当協会では、アフリカに強く関心を持っている高校生を支援するために、下記の要領で2018年度の懸賞論文を募集いたします。多数のご応募をお待ちします。

応募要項

1. 目的 アフリカに関する高校生のさまざまな研究成果を集め優秀な作品を発表することによって、多くの若い方々にアフリカに関する知識を広め一層の関心を高めることを目的とします。
2. 懸賞論文のテーマ
『 アフリカと日本の未来 』
3. 応募資格 原則として高校在学中の学生及びグループ等
4. 応募作品 日本語 6,000 字から 8,000 字以内
5. 提出要項 Word 形式の原稿データ及びA4用紙にプリントアウト(写真・図表を含む)
注) 応募原稿の表紙に、必ず、タイトル・住所・氏名・年齢・学校名・学年・連絡先(電話番号・メールアドレス)を記載
1,000 字程度のレジメ(論文内容を要約したもの)を併せて提出
応募原稿の表紙・参考文献は各々1 ページ以内とし、字数制限には含まない
6. 応募締切 2018 年 10 月 31 日(水)必着
7. 応募方法 下記提出先に、メール送信の上、郵送のこと
8. 賞
優秀賞 (1点) : 副賞 賞金 10 万円又は相当物品
佳作 (5点) : 副賞 賞金 2 万円又は相当物品
(尚、優秀作品は、当協会発行の機関誌「アフリカ」2019 年春号に掲載予定)
9. 審査委員 審査委員長として大島賢三アフリカ協会理事長(元国連大使)及び有識者数名
10. 審査発表及び表彰 2019 年 1 月 31 日予定
(審査経過及び結果については問合せ不可)
11. 注意事項 応募作品の返却は不可
入賞作品の著作権、著作権は当協会に帰属
12. 提出先・問合せ先 メール : info@africasociety.or.jp TEL : 03 - 5408-3462
郵送 : 〒105-0003 東京都港区西新橋 3 - 23 - 6 第1白川ビル 2階
一般社団法人 アフリカ協会

服部禮次郎アフリカ基金助成申請

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している本基金について、2018年度の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

服部禮次郎アフリカ基金 (2018年度)

目的： 日本とアフリカ諸国の相互理解と繁栄を支援致します。

助成（一部助成）対象事業：

- ・アフリカ諸国における人道援助等への助成、経済・技術・文化交流等への助成
- ・アフリカ諸国に関する資料の整備、調査研究活動への助成
- ・日本におけるアフリカ理解促進のための事業への助成

助成金額：2018年度助成総額は100万円（助成件数は1～2件）

助成対象事業の実施期間：原則として1年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象事業の実施期間終了後3ヵ月以内に、事業の経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選任された6名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則2通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2018年9月28日（金）

助成金交付時期：2018年12月末（予定）

事務局：郵送先：〒105-0003 東京都港区西新橋3-23-6 第一白川ビル
一般社団法人 アフリカ協会

TEL： 03 - 5408-3462

E-Mail： info@africasociety.or.jp

サブサハラ・アフリカ奨学基金助成申請

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している本基金について、2018年度の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

サブサハラ・アフリカ奨学基金（2018年度下期）

目的： 日本とサブサハラ諸国の民間、友好親善に寄与することを目的とします。

助成（一部助成）対象者：サハラ砂漠以南のアフリカで、勉学・研究を志す就学者及び研究者

助成金額：2018年度下期総額は100万円（1～2名）

助成対象事業の実施期間：原則として1年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象実施期間終了後3ヵ月以内に、経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選定された6名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則2通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2018年12月28日（金）

助成金交付時期：2019年3月末（予定）

事務局：郵送先：〒105-0003 東京都港区西新橋3-23-6 第一白川ビル
一般社団法人 アフリカ協会

TEL： 03 - 5408-3462

E-Mail： info@africasociety.or.jp